

Ⅲ 財務の状況

【平成27年度決算の概要】

1 事業活動収支計算書について

単年度の収支均衡の状態を明らかにするものである。

(単位 千円)

		平成27年度 A	平成26年度 (※) B	増減 A - B	備考
教育活動収支	収入 (a)	1,002,050	908,951	93,099	学納金 (+17,455) 補助金 (+58,485) 寮費等 (+12,995)
	支出 (b)	1,498,171	1,434,767	63,404	人件費 (+44,660) 教育研究経費 (+18,577) 管理経費 (+60)
	教育活動収支差額 (c) = (a) - (b)	△496,121	△525,816	29,695	
教育活動外収支	収入 (d)	24,859	33,423	△8,564	受取利息 (△8,570)
	支出 (e)	0	0	0	借入金なし
	教育活動外収支差額 (f) = (d) - (e)	24,859	33,423	△8,564	
経常収支差額 (g) = (c) + (f)		△471,262	△492,393	21,131	
特別収支	収入 (h)	13,743	12,690	1,053	証券売却益 (+10,172) 施設整備補助金 (△9,344)
	支出 (i)	146	23,737	△23,591	機器備品処分・図書除却 (△23,724)
	特別収支差額 (j) = (h) - (i)	13,597	△11,047	24,644	
基本金組入前当年度収支差額 (k) = (g) + (j)		△457,665	△503,440	45,775	
基本金組入額合計 (l)		△9,664	△200	△9,464	
当年度収支差額 (n) = (k) + (l)		△467,329	△503,640	36,311	

(※) 平成26年度の数値は消費収支計算書の数値を事業活動収支に置き換えたものである。

(参考) 平成26年度決算との比較

(単位 千円)

	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A - B
事業活動収入合計 ① (上記 (a) + (d) + (h))	1,040,652	955,064	85,588
事業活動支出合計 ② (上記 (b) + (e) + (i))	1,498,317	1,458,504	39,813
収支差額 ③ = ① - ②	△457,665 (内減価償却額 366,915)	△503,440 (内減価償却額 369,440)	45,775

(1) 教育活動収支

① 教育活動収入計 1,002,050千円

○ 学生生徒納付金 588,955千円

(H27.5.1現在)

【学部】631名(1年171名、2年152名、3年163名、4年145名)

【大学院】17名(修士:1年6名、2年7名 博士:1年0名、2年1名、3年3名)

(他にH27.10.1から アジアビジネス人材養成講座:8名)

○ 補助金 264,254千円

- ・ 私立大学等経常費補助金 183,936千円
- ・ 大学改革推進等補助金(地(知)の拠点整備事業) 37,000千円
- ・ 大学改革推進等補助金(COC+) 6,692千円
- ・ 大学改革推進補助金(社会人育成山形講座) 5,124千円
- ・ 山形県アジアビジネス人材養成講座補助金 30,000千円
- ・ 鶴岡市地域共創コデイナー養成プログラム構築事業補 1,000千円
- ・ 酒田市大学まちづくり地域政策形成補助金 412千円
- ・ 山形県結核予防補助金 90千円

○ 付随事業収入 98,532千円

- ・ 補助活動収入 86,042千円
(学生研修寮費:46,268千円、就職講座・検定料等収入:2,420千円、
売店収入:17,216千円、カフェテリア収入:18,504千円、その他1,634千円)
- ・ 受託事業収入 12,490千円
(山形県1件599千円、酒田市4件10,074千円(うちワーキング事業7,475千円)、
鶴岡市1件449千円、企業等2件1,368千円)

○ 雑収入 30,533千円

- ・ 施設設備利用料 6,541千円
- ・ 退職金財団交付金 17,660千円
- ・ その他の雑収入 6,332千円

② 教育活動支出計 1,498,171千円

○ 人件費 610,663千円

- ・ 教員人件費 380,133千円
- ・ 職員人件費 198,066千円
- ・ 役員報酬 8,297千円
- ・ 退職金 1,671千円(退職金財団積立金との調整分)
- ・ 退職給与引当金繰入額 22,496千円

○ 教育研究経費 657,169千円(うち減価償却額321,694千円)

○ 管理経費 229,489千円(うち減価償却額45,221千円)

○ 徴収不能引当金繰入額 850千円

③ 教育活動収支差額 △496,121千円

(2) 教育活動外収支

① 教育活動外収入計 24,859千円

○ 受取利息・配当金 24,789千円

○ 収益事業収入 70千円

② 教育活動外支出計 0千円

③ 教育活動外収支差額 24,859千円

(3) 経常収支差額 $\Delta 471,262$ 千円

(教育活動収支差額 $\Delta 496,121$ 千円 + 教育活動外収支差額 24,859千円)

(4) 特別収支

① 特別収入計 13,743千円

○ 有価証券売却差額 10,172千円

○ その他の特別収入

・ 現物寄付 1,091千円

・ 私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金 2,480千円 (自学自習コーナー整備)

② 特別支出計 146千円

○ 資産処分差額 13千円

○ 有価証券償還損 133千円

③ 特別収支差額 13,597千円

(5) 基本金組入前当年度収支差額 $\Delta 457,665$ 千円

(経常収支差額 $\Delta 471,262$ 千円 + 特別収支差額 13,597千円)

(6) 基本金組入額合計 9,664千円

(7) 当年度収支差額 $\Delta 467,329$ 千円

(基本金組入前当年度収支差額 $\Delta 457,665$ 千円 - 基本金組入額合計 9,664千円)

(8) 前年度繰越収支差額 $\Delta 3,549,002$ 千円

(9) 翌年度繰越収支差額 $\Delta 4,016,331$ 千円

(前年度繰越収支差額 $\Delta 3,549,002$ 千円 + 当年度収支差額 $\Delta 467,329$ 千円)

2 資金収支計算書について

当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、平成 27 年度の決算額は 1,407,082 千円である。

平成 26 年度決算との比較

（単位 千円）

		平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増減 A - B	備 考
資金収入	学納金・補助金収入等	1,039,561	951,599	87,962	
	前受金収入	98,255	93,158	5,097	
	その他の収入	168,676	216,416	△47,740	減価償却引当特定資産取崩収入、前期末未収入金収入
	資金収入調整勘定	△128,698	△129,969	1,271	期末未収入金、前期末前受金
	前年度繰越支払資金	229,288	230,499	△1,211	
	収入の部合計	1,407,082	1,361,703	45,379	
資金支出	人件費・教育研究経費・管理経費	1,124,205	1,064,168	60,037	
	施設・設備関係支出	12,343	49,669	△37,326	
	資産運用支出	11,300	4,559	6,741	引当特定資産への繰入支出
	その他の支出	95,983	97,362	△1,379	前期末未払金支出、預り金支出、前払金支出
	資金支出調整勘定	△82,880	△83,343	463	期末未払金、前期末前払金
	翌年度繰越支払資金	246,131	229,288	16,843	
	支出の部合計	1,407,082	1,361,703	45,379	

単年度の収支均衡の状態を明らかにする事業活動収支計算書について

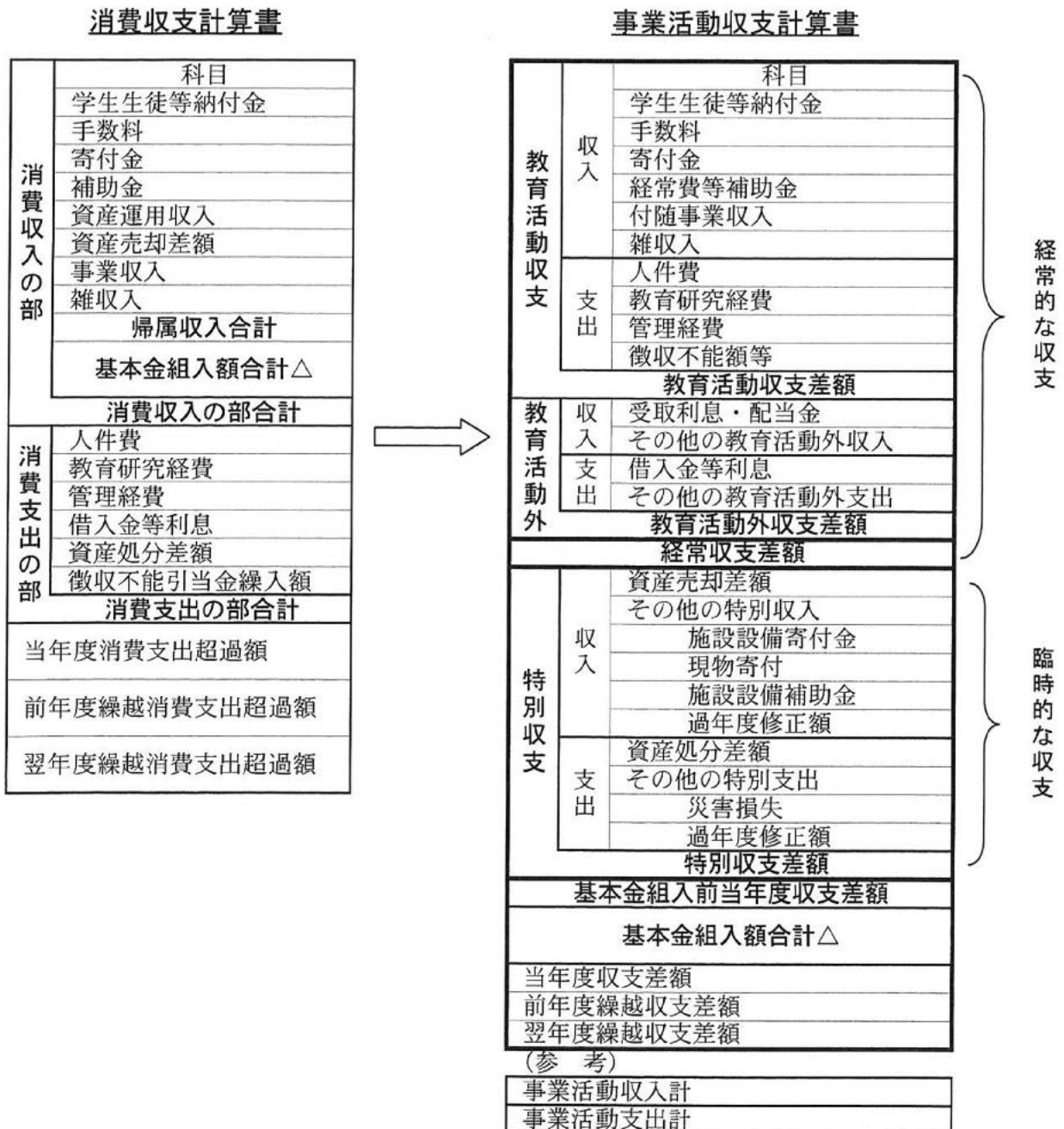
○平成27年度決算より、従来の消費収支計算書から事業活動収支計算書に変わることとなった。

○主な変更内容

1. 企業会計の損益計算書に近い書式に変更された。
2. 収支を経常的な収支と臨時的な収支に分け、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3区分となった。
3. 基本金組入額について、収入から先に差し引くことを取りやめ、基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）を表示して、その後、基本金組入額を差し引くこととされた。
4. 用語が以下に変更された。

改正前	改正後	参考(企業会計)
帰属収入	事業活動収入	収益
消費支出	事業活動支出	費用
帰属収支差額	基本金組入前当年度収支差額	当期利益

○事業活動収支計算書の概念図



●平成27年度 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	588,955	588,955	0
手数料収入	12,952	13,961	△ 1,009
寄付金収入	5,879	5,815	64
補助金収入	243,527	266,734	△ 23,207
資産売却収入	10,172	10,172	0
付随事業・収益事業収入	97,331	98,602	△ 1,271
受取利息・配当金収入	24,181	24,789	△ 608
雑収入	30,024	30,533	△ 509
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	98,402	98,255	147
その他の収入	171,435	168,676	2,759
資金収入調整勘定	△ 141,943	△ 128,698	△ 13,245
前年度繰越支払資金	229,288	229,288	0
収入の部合計	1,370,203	1,407,082	△ 36,879

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	612,166	604,526	7,640
教育研究経費支出	357,810	335,437	22,373
管理経費支出	194,412	184,242	10,170
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	13,573	12,343	1,230
資産運用支出	11,250	11,300	△ 50
その他支出	80,850	95,983	△ 15,133
〔予備費〕	(1,420)		
	80		80
資金支出調整勘定	△ 90,000	△ 82,880	△ 7,120
翌年度繰越支払資金	190,062	246,131	△ 56,069
支出の部合計	1,370,203	1,407,082	△ 36,879

●平成27年度 事業活動収支計算書

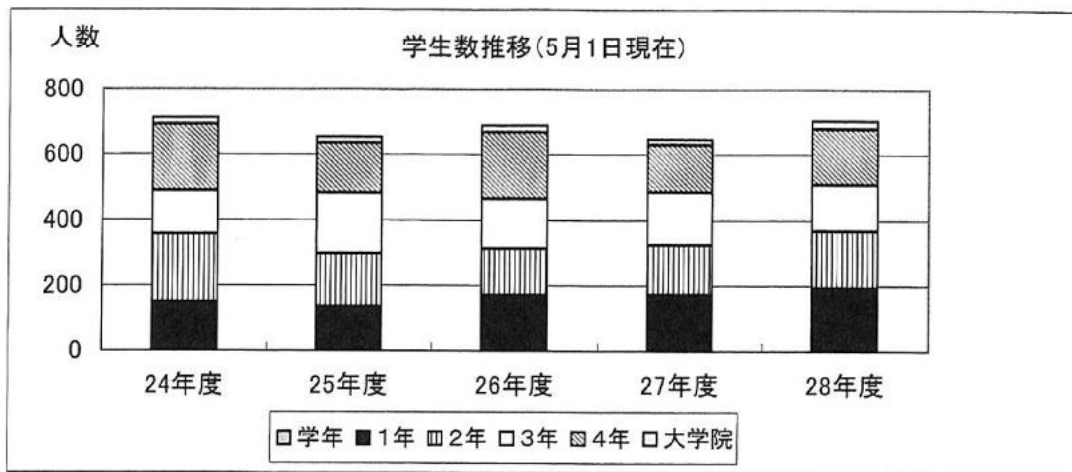
(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	588,955	588,955	0
		手数料	12,952	13,961	△ 1,009
		寄付金	5,879	5,815	64
		経常費等補助金	241,317	264,254	△ 22,937
		付随事業収入	97,280	98,532	△ 1,252
		雑収入	30,024	30,533	△ 509
		教育活動収入計	976,407	1,002,050	△ 25,643
	支出	人件費	618,305	610,663	7,642
		教育研究経費	679,817	657,169	22,648
		管理経費	239,734	229,489	10,245
		徴収不能額等	0	850	△ 850
教育活動支出計		1,537,856	1,498,171	39,685	
教育活動収支差額		△ 561,449	△ 496,121	△ 65,328	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	24,181	24,789	△ 608
		その他の教育活動外収入	51	70	△ 19
		教育活動外収入計	24,232	24,859	△ 627
	支出	借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		24,232	24,859	△ 627
経常収支差額			△ 537,217	△ 471,262	△ 65,955
特別収支	収入	資産売却差額	10,172	10,172	0
		その他の特別収入	2,762	3,571	△ 809
		特別収入計	12,934	13,743	△ 809
	支出	資産処分差額	0	13	△ 13
		その他の特別支出	134	133	1
		特別支出計	134	146	△ 12
	特別収支差額		12,800	13,597	△ 797
[予備費]			(1,420)		
			80		80
基本金組入前当年度収支差額			△ 524,497	△ 457,665	△ 66,832
基本金組入額合計			△ 18,340	△ 9,664	△ 8,676
当年度収支差額			△ 542,837	△ 467,329	△ 75,508
前年度繰越収支差額			△ 3,549,002	△ 3,549,002	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 4,091,839	△ 4,016,331	△ 75,508
(参考)					
事業活動収入計			1,013,573	1,040,652	△ 27,079
事業活動支出計			1,538,070	1,498,317	39,753

●貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

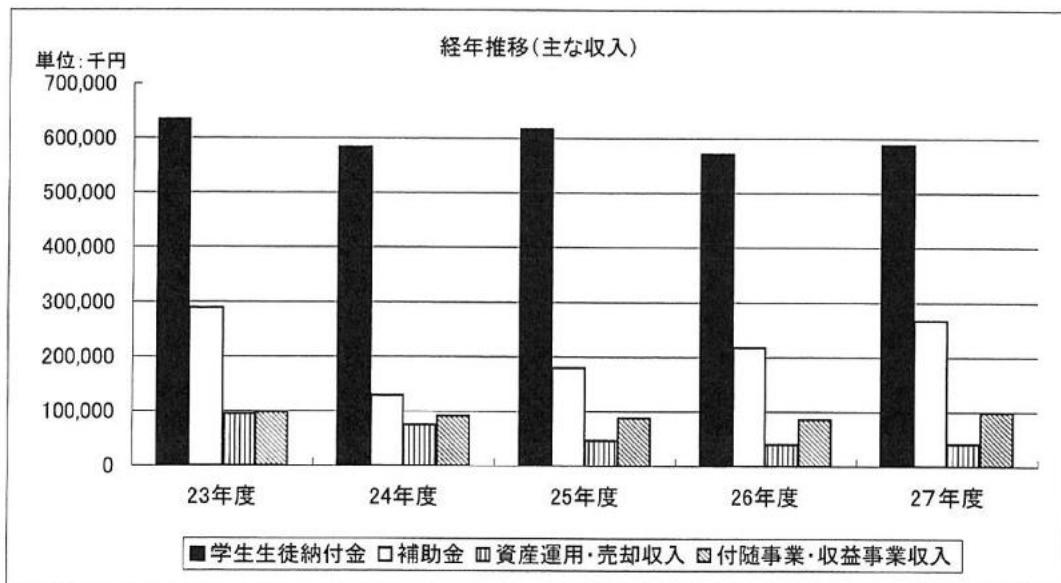
資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,968,178	9,437,593	△469,415
(1) 有形固定資産	6,633,460	6,985,120	△351,660
(2) 特定資産	2,326,396	2,442,059	△115,663
(3) その他の固定資産	8,322	10,414	△2,092
流動資産	286,404	277,042	9,362
資産の部 合計	9,254,582	9,714,635	△460,053
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	84,641	86,049	△1,408
流動負債	211,091	212,071	△980
負債の部 合計	295,732	298,120	△2,388
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	12,975,182	12,965,517	9,665
翌年度繰越収支差額	△4,016,332	△3,549,002	△467,330
純資産の部 合計	8,958,850	9,416,515	△457,665
負債及び純資産の部 合計	9,254,582	9,714,635	△460,053



●学生数(5月1日現在)

(単位:人)

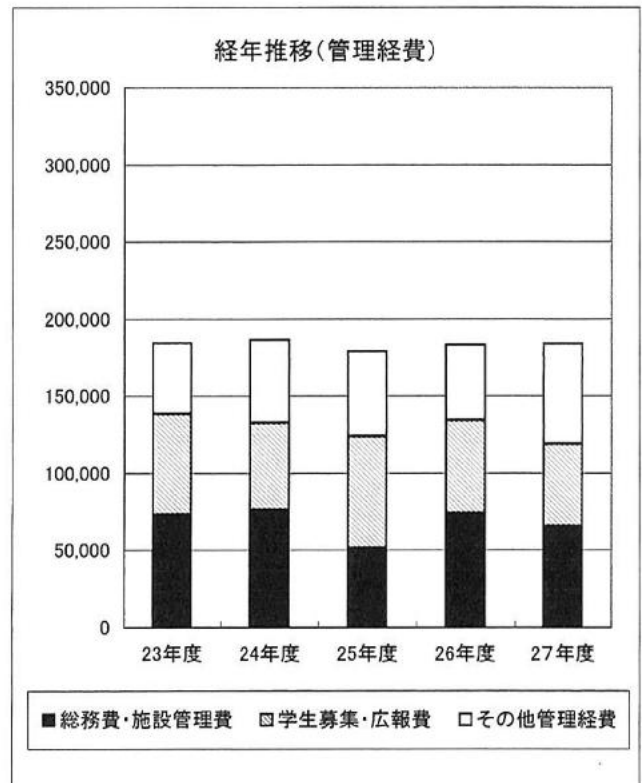
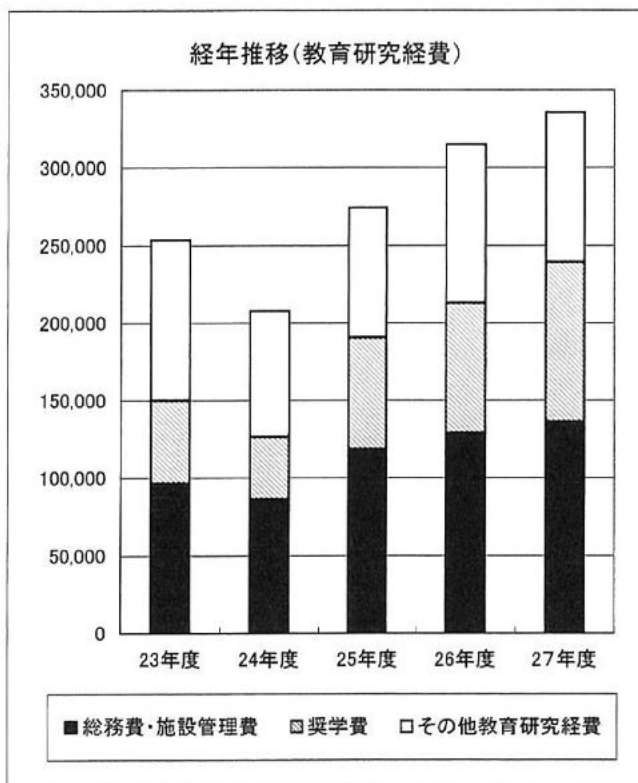
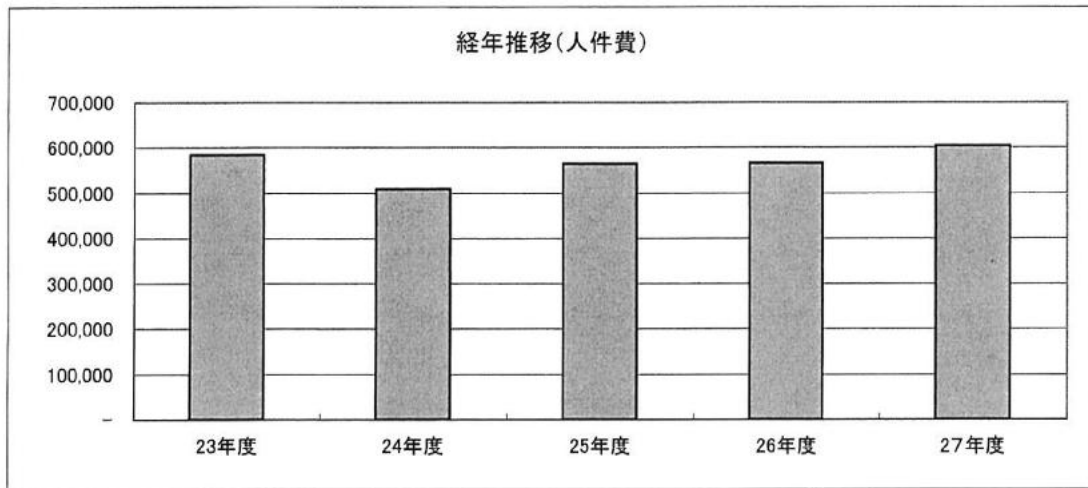
年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学部	1年	149	135	169	171	193
	2年	207	161	144	152	174
	3年	131	186	152	163	143
	4年	204	152	203	145	170
大学院	修士	17	16	17	13	23
	博士	5	4	4	4	3
合計		713	654	689	648	706



●経年推移 主な収入(資金収入)

(単位:千円)

科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生生徒納付金	634,597	583,593	616,918	571,500	588,955
補助金	288,597	129,496	179,302	217,593	266,734
私立大学等経常費補助金	166,808	122,866	134,171	141,086	183,936
大学改革推進等補助金	8,100	3,564	15,156	58,116	48,816
私立学校施設整備費補助金	0	0	13,063	11,824	2,480
庄内広域行政組合奨学金助成金	100,000	0	0	0	0
アジアビジネス人材養成講座	0	0	0	0	30,000
その他補助金	13,689	3,066	16,912	6,567	1,502
資産運用収入	105,346	94,611	74,772	47,383	41,502
受取利息・配当金	98,237	88,578	70,182	41,149	24,789
有価証券売却収入	0	0	0	0	10,172
施設設備利用料	7,109	6,033	4,590	6,234	6,541
付随事業・収益事業収入	102,458	98,407	91,557	88,589	98,602
補助活動	68,278	62,146	61,985	84,215	86,042
受託事業	33,988	36,024	29,511	4,362	12,490
収益事業	192	237	61	12	70



●経年推移 主な支出(資金支出)

(単位:千円)

科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費	585,450	509,809	564,579	565,998	604,526
教育研究経費	238,972	224,139	253,445	314,778	335,437
その他教育研究経費	88,771	97,682	63,010	102,055	96,461
奨学金	53,787	40,386	72,099	84,175	103,041
総務費・施設管理費	96,414	86,071	118,336	128,548	135,935
管理経費	211,353	184,521	178,992	183,392	184,242
その他管理経費	72,856	51,871	55,141	48,945	65,166
学生募集・広報費	65,680	56,355	72,441	60,471	53,473
総務費・施設管理費	72,817	76,295	51,410	73,976	65,603

※ドミトリー(学生研修寮)に係る経費について、平成24年度までは管理経費に計上していたが、平成25年度から1年生全寮制に伴い教育研究経費に計上している。

財務比率一覧表 及び 財務分析

■事業活動収支計算書関係比率

分類	番号	比率名	計算式	評価	H27年度	H26年度(※)	財務分析
経営状況はどうか	1	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	-44.0 %	-52.7 %	経営状況を示す事業活動収支差額が大きなマイナスとなっており、学納金収入が大きく影響している。平成27年度は補助金獲得に力を入れ、文科省の経常費補助金の増、COC+の獲得、山形県の寄付講座であるアジアビジネス人材養成講座で30,000千円の助成を受けることができ、学納金以外の収入獲得に努めたが、今後の学生確保による安定的な学納金の獲得が喫緊の課題となっている。
収入構成は どうなっ ているか	2	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	57.4 %	60.6 %	
	3	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	0.7 %	0.9 %	
	4	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	△	0.6 %	0.9 %	
	5	補助金比率	補助金/事業活動収入	△	25.6 %	22.8 %	
	6	経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	△	25.7 %	21.8 %	
支出構成は 適切である か	7	人件費比率	人件費/経常収入	▼	59.5 %	60.1 %	支出については、経費節減を念頭に置き、適切な支出に努めており、昨年度に比較し、若干ではあるが数値は改善している。減価償却費比率は高い比率であるが、これは大学施設の初期設備投資が影響しているものであり、やはり学納金の増、補助金等を獲得しながら、減価償却額をカバーする収入を得ていく必要がある。
	8	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	64.0 %	67.8 %	
	9	管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	22.3 %	24.3 %	
	10	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	▼	0.0 %	0.0 %	
	11	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	0.9 %	0.0 %	
	12	減価償却費比率	減価償却額/経常支出	～	24.5 %	25.7 %	
収入と支出の バランスはと れているか	13	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	103.7 % (93.7) %	99.0 % (92.7) %	人件費依存率について、学生生徒等納付金を上回っているが、アジアビジネス人材養成講座や地(知)の拠点整備事業等、補助金・助成事業に係る人件費については、補助金等で賄っており、その分を除くと、H27は93.7%、H26は92.7%となる。
	14	基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	145.3 %	152.7 %	
	15	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	-45.9 %	-52.3 %	
	16	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	-49.5 %	-57.8 %	

(評価) △高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

(用語説明)

経常収入・・・負債とならない収入から、施設設備取得に対する補助金や寄付金、資産売却差額等の臨時的な収入を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入をいう。

経常支出・・・資産処分差額やその他の特別支出等の臨時的な支出を除いた経常的な支出をいう。

経常収支差額・・・特別収支を除いた経常的な事業活動による収入とコストの収支差額を表し、経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標となる。

事業活動収入・・・借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた正味の収入である(現物寄付含む)。

教育活動収入計・・・本業である教育活動に係る収入をいい、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は臨時的な収入となり含めない。

教育活動収支差額・・・経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額を表す。

基本金組入前当年度収支差額・・・単年度における事業活動全体の収支差額を表す。

(※)平成26年度の比率は、消費収支計算書を新会計基準の事業活動収支計算書に置き換えて計算した比率

■貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	計算式	評価	H27年度	H26年度	財務分析
自己資金は充実されているか	1	純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	△	96.8 %	96.9 %	大学の初期整備を補助金で賄ったことにより、借入金がなく、自己資金は充実しているといえる。ただし、毎年度の4億円弱の減価償却費をカバーする収入がないため、繰越収支差額がマイナスとなっており、学生確保による安定的な収入を獲得し、収支のバランスを図っていく必要がある。
	2	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(負債+純資産)	△	-43.4 %	-36.5 %	
	3	基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	99.8 %	99.8 %	
長期資金で固定資産は賄われているか	4	固定比率	固定資産/純資産	▼	100.1 %	100.2 %	
	5	固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	▼	99.2 %	99.3 %	
資産構成はどうか	6	固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	96.9 %	97.1 %	
	6-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	▼	71.7 %	71.9 %	
	6-3	特定資産構成比率	特定資産/総資産	△	25.1 %	25.1 %	
	7	流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	3.1 %	2.9 %	
	8	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	～	51.6 %	48.1 %	
負債に備える資産が蓄積されているか	9	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産	△	24.6 %	24.4 %	
	10	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/事業活動支出	△	1.6 年	1.7 年	
	11	流動比率	流動資産/流動負債	△	135.7 %	130.6 %	
	12	前受金保有率	現金預金/前受金	△	250.5 %	246.1 %	
	13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	△	100.0 %	100.0 %	
負債の割合はどうか	14	固定負債構成比率	固定負債/(負債+純資産)	▼	0.9 %	0.9 %	
	15	流動負債構成比率	流動負債/(負債+純資産)	▼	2.3 %	2.2 %	
	16	総負債比率	総負債/総資産	▼	3.2 %	3.1 %	
	17	負債比率	総負債/純資産	▼	3.3 %	3.2 %	
将来の施設設備の取替更新に備えているか	18	積立率	運用資産/要積立額	△	40.6 %	44.7 %	退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産(山形県・庄内5市町の出資金、給付型奨学金基金)は100%を積み立てているが、減価償却引当特定資産は14億円の積み立てで、減価償却累計額に対し26%に留まっている。今後、施設設備の老朽化が加速してくると思われ、計画的な取崩し、積立を図っていく必要がある。

(評価) △高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

(用語説明)

特定資産・・・用途が特定されている預金、有価証券等をいい、主なものは減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当特定資産である。

純資産・・・基本金と翌年度繰越収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」(他人資本)を差し引いた自己資本の金額をいう。

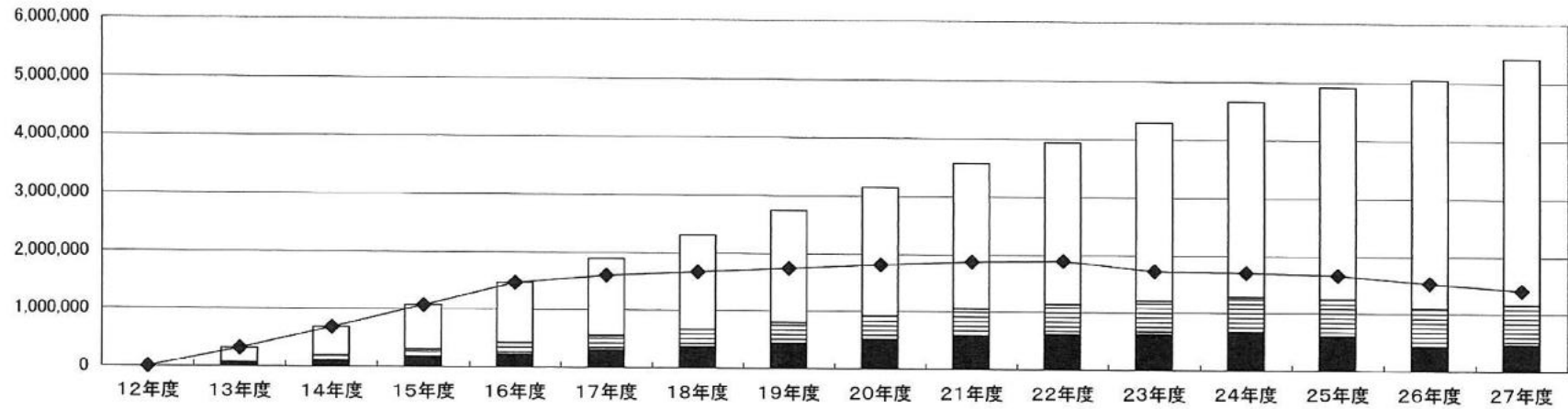
負債・・・他人からの資金調達で、他人資本ともいわれており、将来支払義務があるものをいう。

繰越収支差額・・・「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいい、長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

運用資産・・・現金預金、特定資産、有価証券をいう。

要積立額・・・将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておくべき資金をいい、減価償却累計額、退職給与引当金、第3号基本金がこれに当たる。

減価償却累計額及び引当特定預金残高推移



ソフトウェア累計
 車両累計
 備品類計
 構築物累計
 建物累計
 引当特定預金残高

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
減価償却額	452	317,818	361,490	391,284	397,059	426,516	414,505	422,267	421,001	419,468	371,979	356,419	362,022	254,444	139,758	364,971	5,421,453
建物	452	254,399	240,134	278,401	279,670	293,919	295,106	295,282	295,351	293,895	282,709	293,524	285,477	290,475	293,412	293,462	4,265,668
構築物	0	5,488	88,300	51,983	52,263	55,353	55,428	55,650	55,650	54,336	55,526	55,527	36,193	29,865	29,858	29,858	711,278
備品	0	57,025	32,150	59,868	62,741	75,403	62,613	70,581	69,246	70,934	35,360	8,421	39,442	▲71,289	▲186,163	37,073	423,405
教育研究用機器備品	0	17,589	50,589	47,501	50,136	61,426	53,021	59,743	58,408	59,914	35,459	2,210	34,995	▲51,139	▲181,991	29,642	327,503
管理用機器備品	0	39,436	▲18,439	12,367	12,605	13,977	9,592	10,838	10,838	11,020	▲99	6,211	4,447	▲20,150	▲4,172	7,431	95,902
車両	0	906	906	1,032	2,385	1,841	1,358	754	754	293	▲1,741	▲1,178	785	4,113	703	2,744	15,655
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	125	125	125	1,280	1,948	1,834	5,447
減価償却累計額①	452	318,270	679,760	1,071,044	1,468,103	1,894,619	2,309,124	2,731,391	3,152,392	3,571,860	3,943,839	4,300,258	4,662,280	4,916,724	5,056,482	5,421,453	5,421,453
減価償却引当特定預金残高②	0	318,260	679,750	1,071,043	1,468,102	1,596,057	1,671,057	1,746,057	1,816,057	1,871,057	1,896,157	1,722,057	1,696,738	1,664,114	1,525,000	1,403,000	1,403,000
引当特定預金 組入率 % ②÷①×100	0	100	100	100	100	84	72	64	58	52	48	40	36	34	30	26	26

単位 千円